

急ブレーキの感はあるが、緩やかな回復基調は変わらず

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト

県内景気
天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- ☀️ 晴れ
- ☁️ 晴れ一時曇り
- ☁️ 曇り
- ☁️ 曇り一時雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転
- 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化



虫送りの松明／竜田町関屋

県内景気の動向

現状 製造業の生産活動は引き続き高水準で推移しているものの、在庫調整の動きが出はじめていると考えられ、需要面では、住宅投資での駆け込み需要の反動減をはじめ、消費税増税による買い控えから大幅のマイナスとなった項目が多くみられ、前月までとは一転し、緩やかな回復の動きにブレーキがかかった感はあるが、大型店売上高の飲食料品や軽乗用車の販売台数、公共工事の請負件数と金額などで好調が続いているため、全体的には緩やかな回復基調に変わりはないものと考えられる。

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き窯業・土石などは低く、金属製品や電気機械、輸送機械などは高いものの、前月に比べると、はん用・生産用・業務用機械やプラスチック製品、繊維などは上昇したが、鉄鋼や化学、食料品などは大きく低下したため、原指数は6か月連続のプラスだが、季節調整指数は6か月ぶりのマイナスとなった。今後、意図せざる在庫の増加が懸念される。

需要面では、消費税の増税とともに前月までの駆け込み購入による大幅増から一転、買い控えにより大きくマイナスとなった項目が多くみられる。まず、家計の消費支出は3か月ぶりのマイナス、大型店売上高は飲食料品が堅調に推移したものの、他の品目が前年を大きく下回った。また、軽乗用車の新車販売台数は好調が続いているが、乗用車の新車登録台数は8か月ぶりの大幅マイナスとなった。民間設備投資では、トラックの新車登録台数は引き続き好調だが、民間非居住用建築着工床面積の3業用計は3か月ぶりの大幅マイナス、新設住宅着工戸数は駆け込み需要の反動減により持家は4か月連続、貸家と分譲住宅は3か月連続のそれぞれマイナスとなり、全体では3か月連続

で前年を大きく下回っている。一方、公共工事の請負件数は3か月連続、金額も4か月連続の大幅プラスとなっている。このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人数はすべての業種で前年を上回り19か月連続かつ大幅の増加となっているが、新規求職者数はマイナスが続いているため、新規求人倍率が2か月連続で上昇し、有効求人倍率も1倍目前まで回復してきた。しかし、常用雇用指数が13か月ぶりに前年を下回った点は注視する必要がある。

今後の動向 生産活動面では再び回復に向かい、需要面では個人消費は比較的早期に回復基調に戻ると考えられるが、投資関連は増税後の反動減の影響が根強い弱含みの動きとなり、全体的には緩やかな回復局面にあるものの、力強さに欠けた弱い動きにとどまるものと思われる。

詳しくみると、県内製造業の生産活動は、景気回復が続く国内需要向けは消費税増税後の在庫調整が一時的にとどまり、海外需要向けも米国景気の堅調な回復が持続すると考えられるため、全体的には一時的にブレーキはかかるものの、再び回復に向かうと思われる。

需要面では、個人消費については、駆け込み需要の反動減に加え、光熱費の上昇、消費税増税といったマイナス要因から買い控えの傾向は根強く、一時的に伸び悩むものと考えられるが、残業代や賃上げ、ボーナス支給額の増加による家計収入の増加予想などから、早晚、回復基調に戻るものと考えられる。しかし、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、建築価格の高騰懸念からの前倒し発注や着工の動きは根強いものの、駆け込み需要が大きかった分、反動減も大きいと思われるため、力強さはなく盛り上がり欠けた状態が続くと思われる。

「大型店売上高」は一部で堅調が続くものの消費税増税の影響がみられる

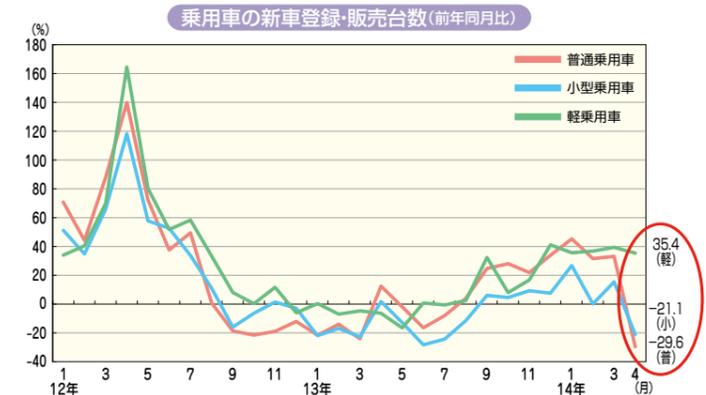
2014年4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.1、前年同月比+3.1%、前月比+2.0%となり、前年比では12か月連続、前月比でも3か月連続かつ大幅のプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+10.0%、前月比+1.7%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでもシャツ・セーター類や家庭用耐久財、寝具類、交通費、教養娯楽用耐久財、同用品などが大幅に上昇したためとみられる。また、「可処分所得(同)」は7か月連続かつ大幅のプラスとなったが(前年同月比+13.5%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-9.5%)。消費税増税直後の買い控えがこれらの費目に出ているものとみられる。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税直後の4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.0%となり、6か月連続のプラスとなっている。品目別でみると、ウエイトの高い「飲食料品」は11か月連続で増加(同+6.8%)したものの、前月まで好調だった「家具」(同-7.8%)をはじめ「衣料品」(同-6.8%)など、すべての品目で前年を大きく下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」は11か月連続のプラス(同+2.4%)となっているものの、他の品目は大幅のマイナスとなったため、全体では3か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)。消費税増税の影響は飲食料品ではあまりみられなかったものの、他の品目では顕著となった。今後の動向が注目される。



4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月ぶり(971台、前年同月比-29.6%)、

「小型乗用車(5ナンバー車)」も8か月ぶりの大幅マイナス(1,031台、同-21.1%)となったため、2車種合計では8か月ぶりに前年を大きく下回った(2,002台、同-25.4%)。消費税増税の影響によるものとみられる。一方、「軽乗用車」は9か月連続かつ大幅のプラス(2,663台、同+35.4%)となり、消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。



「新設住宅着工戸数」は3か月連続の大幅マイナス

4月の「新設住宅着工戸数」は690戸、前年同月比-25.6%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている。消費税増税関連の反動減によるものとみられる。

利用関係別でみると、「持家」が361戸、同-23.5%(大津市75戸、東近江市47戸など)となり、4か月連続のマイナスとなっているのに加え、「貸家」は235戸、同-19.0%(草津市56戸、長浜市43戸など)、「分譲住宅」も86戸、同-45.2%(大津市21戸など)で、ともに3か月連続の大幅マイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は申請がなく(0戸、前年差-53戸)、「一戸建て」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(86戸、同-18戸)。なお、給与住宅は8戸。

